

外務大臣  
河野 太郎 様

## 横田基地に関する要望書

令和元年7月22日

瑞穂町  
瑞穂町議会

## 横田基地に関する要望書

横田基地は、昭和15年、当時の軍部により強制的に用地を買収され、陸軍多摩飛行場として設置されました。戦後、接収され米軍基地となり、昭和30年代には数次にわたる拡張がなされ、滑走路が瑞穂町の中心部をえぐるように伸びております。

このため町民は、常に航空機の騒音に悩まされ、いつ起こるとも知れぬ航空機事故に不安な日々を送ってまいりました。また、建築物の高度制限等の土地利用上の制約もあることから、町の発展を大きく阻害しておりますが、国策による施設であるとして堪え忍んでまいりました。

平成11年4月23日、石原慎太郎氏が東京都知事に就任し、米軍横田基地の軍民共用化が表明されたことに対し、瑞穂町議会では同年5月10日の臨時会において軍民共用絶対反対の決議を全会一致で採決し、関係機関に対し要請いたしました。それ以降、貴職に対して毎年、町と議会で、軍民共用化に反対する要望書を提出しております。

横田基地軍民共用化に関する国の関係省庁と東京都との「連絡会」が12回開催されています。また、軍民共同使用の具体的な条件や態様に関する検討を行う「スタディ・グループ」による検討が終了し、日米両政府はこの結果に基づいた適切な決定を行うとされていましたが、10年以上が経過したものの未だに何の発表もありません。その後、猪瀬直樹氏、舛添要一氏、小池百合子氏が東京都知事に就任され、現在は、国に対し、東京2020大会期間中の横田基地の民間航空利用を要望するなど、東京都は共用化推進に取り組んでいます。また、平成31年4月19日には、政府が、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、在日米軍横田基地の臨時的な軍民共用化を米国政府に打診した、との新聞報道がありました。瑞穂町はこれまで長きにわたり、軍民共用化反対を関係機関に申し入れてきましたが、地元の声が聞き入れられず、このような報道に接したことは誠に遺憾です。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の期間中に限らず、これ以上の騒音の増大をもたらす軍民共用化を推進するならば、基地そのものに対する反対運動が予想されます。飛行直下に位置し、航空機騒音被害をより多く受けている当町の実情をご賢察の上、特段のご配慮をお願いいたします。

また、横田基地へのCV-22オスプレイ配備に関しては、貴省及び防衛省か

ら、米国政府からの通報内容等について説明をいただいています。昨年6月、事前の連絡もなくCV-22オスプレイが飛来して以降、横田基地にとどまり、周辺で飛行を繰り返していましたが、同年8月、10月1日から正式配備となることが、防衛省から発表されました。町民にとっては、国及び地元自治体からの事前の情報提供が不安解消の一助となっていますが、このような突然の航空機の飛来や、事後的な情報提供があつては、町民の不安は増すばかりです。

安全保障に関することは、国の専管事項と認識していますが、町民はかねてから環境基準を上回る騒音に悩まされ、航空機事故に対する懸念など、日常生活を営む上で大きな不安を抱えています。更なる具体的な説明や迅速かつ正確な情報提供を行うなど、町民の不安解消に努められることを要望します。

令和元年7月22日

東京都西多摩郡瑞穂町

瑞穂町長 杉 浦 裕 之

瑞穂町議会

議 長 古 宮 郁 夫

瑞穂町議会基地対策特別委員会

委員長 小 川 龍 美